会派研究研修・視察調査報告書

令和５年８月 30 日

常滑市議会議長　　様

会　　派　　名　公明党議員団
会派の代表者　加藤代史子

会派等研究研修・視察調査について次のとおり報告します。

記

１　視察期日　令和５年７月 31 日（月）～令和５年８月１日（火）

２　視 察 先　令和５年度「第１回市町村議会議員特別セミナー」
　及び　　７月 31 日
研修内容　　・脱炭素先行地域「真庭」の挑戦～地域資源を生かした真庭市の戦略～
　　・未来の年表～人口減少日本で地方におきること すべきこと～
　　８月１日
　　・Z 世代これからのまちづくり
　　・その地域づくり、古くない？～全国 280 以上の自治体と共創してきた地域づくりの秘訣～

３　参　加　者　加藤代史子

４　日　　程　常滑駅―名古屋駅―京都駅―唐崎駅―全国市町村国際文化研修所
　　全国市町村国際文化研修所―唐崎駅―京都駅―名古屋駅―常滑駅

６　経　　費　常滑駅－名古屋（名鉄）　680 円×２＝1,360 円
　　名古屋－唐崎（JR）　2,640 円×２＝5,280 円
　　特急券（名古屋―京都）3,270 円×２＝6,540 円
　　研修経費　6,900 円

総合計　20,080 円

令和５年度「第１回市町村議会議員特別セミナー」に参加して

１、「脱酸素先行地域「真庭」の挑戦～地域資源を生かした真庭市の戦略～

岡山県真庭市　市長　太田　昇

・地域の価値をあげていくため、2019 年真庭で製造されたＣＬＴを仕様し隈研吾事務所のデザインによりＣＬＴパビリオンを晴海に建築。その後 2021 年部材をリユースし真庭市蒜山に移築。反対意見もある中で、1 年で 17 万人以上の来場があり、周辺施設を含め、大きな経済効果があり、その後にホテル、レストラン、洋菓子店、グランピングなど続々オープンし、経済効果を増している。

・真庭市のエネルギー自給率 62%。再生可能エネルギー自給率 100%の町を目指す。
　これは再生可能エネルギー自給率 100%で賄う、エコシテイ真庭を目指している。

・真庭市で一番大切なものは市民一人ひとり。

・その幸せを実現すること＝「真庭ライフスタイル」の実現が行政の目的

・幸せを実現するための活動や気持ちに「応えて」「授ける」ことが行政のするべきこと。

・地域価値（「ひと」の幸せと「まち」の魅力）の向上

・地域資源を生かした「回る経済」を確立する。

・真庭バイオマス発電所（地域エネルギー自給率 100%目指す）

・令和５年１月電子マネー「まにこいん」がテスト運用開始。地域内経済循環の強化。
　ゼロカーボンシテイ真庭第 1 回脱酸素先行地域に選定　公共施設の省エネ。再エネ＋木質バイオマス＋生ごみバイオマス

〇市への反映

　真庭市のゼロカーボンシテイへの道筋がよくわかり、常滑がどうやってゼロカーボンシテイを目指していくのか道筋がとても大切だと思った。よく言われたのは地域の価値をあげていく。常滑にとっての価値は何だ。市民にとっての価値、行政が考える価値。常滑にとって価値をあげるためには何が必要なのか。しっかりと考え実行していくことが重要。

　真庭市では一番大切なのは市民一人ひとりだという。常滑ではどう考えているのか。

　何のためか、誰のためか。とても大切なことだと思った。

２、未来の年表～人口減少日本で地方におきること、すべきこと～

一般社団法人人口減少対策総合研究所　　理事長　河合雅司

・コロナ禍で出生数減がさらに加速した

・出生率が上昇しても出生数は減少

・2050 年高齢化率 37.1%（2020 年 28.6%）

・高齢社会の 4 大特徴（高齢者の高齢化・女性高齢者の増加・一人高齢者の増加・貧しい高齢者）

・人口減少社会で自治体に求められること

・自治体の枠を超える視点（生活機能を維持）

・多極集住に向けた人口集約（エリア内２地域居住などで都市の拡散防止）
・地域自立型企業の立地（海外進出できる企業、地域内で完結）
・移住促進より若い女性の流出防止（出産期の女性の減少は致命的、女性向け雇用創出）
〇市への反映
　人口減少時代はどの自治体でも起こること、しかしこれから次第では遅らせることはできる。特に若い女性の流出の防止はとても大切だと思った。出生数の増も大切。
　そのためにも住んでもらえる魅力ある常滑市になっていく必要がある。そのために何をしていく必要があるか。やはり若い世代の声を聴き、求められているもの、選んでもらえるよう考えなければ。常滑には常滑ならではのいいものがある。それを知ってもらい、また醸成し、成長させていくしかないとと思った。

３、Ｚ世代とこれからのまちづくり
　　芝浦工業大学　教育イノベーション推進センター　教授　原田　曜平
Ｚ世代（脱ゆとり世代）1998～2007 年　ＡＧＥ16～25 歳
超人手不足が前提としてこれから考えていく必要がある
①　「テルの文化」不安や競争が減りマイペースに居心地よく過ごすことを大切にする文化
　　リラクゼーションドリンク（リラックスするためのドリンク）ピクニック、「映え」等
②　スマホと共に　中学生 77.6％高校生 98.5％大学生 98.9％に普及　スマホ第１世代
　　広まるＳＮＳ、Ｔｗｉｔｔｅｒ、インスタグラムの強化　テレビ離れ
　　友情アピール　センスアピール内面アピール外見アピール　海外トレンドの普及
　　Ｚ世代の消費行動
　　親子消費　推し活　レトロブーム　ホカンス（ホテルでバカンス）盛り文化　カスタマイズ
　　まちづくり人材を若者、観光客　女性（女子社員に２万円支給等）
〇市への反映
　まったくＺ世代とは異次元の存在のようだが、これからのまちづくりには欠かせないものである以上、まず知ることが重要であると思った。どこの自治体も競争相手、どこで勝っていけるのか。何をすればいいのか相手を知って手を打つ必要がある。Ｚ世代を知ること。そしてまちづくりに関わってもらう。それが常滑には必要であると思った。

４、その地域づくり、古くない～全国 280 以上の自治体と共創してきた、地域づくりの秘訣～
株式会社　あわえ　代表取締役　吉田　基晴
・東京で会社を立ち上げたが職員が集まらないそこで地元に帰って考えた。
・職・住・游　近接の利点を活かした働き方・生き方を提唱
・仕事と個人の大切な「Ｘ」を両立する生き方

・都市ではできないくらしかた
・過疎地進出１年で社員数３倍に
・小さな集落ではＩＴ社員も貴重な戦力　休耕田での耕作　地元小学校への出前授業　祭りの参加　住民向けＩＴ利活用講座　自主防災への参加
・役割・やれることの多さは田舎の長所
・持続可能な地域とは　持続可能な社会とは　循環があること
・企業も地域も社会も持続可能であるためには常に、新たなチャレンジが必要
・大切なのはチャレンジの総量・多様化
・人口減少の中、一人の若者が複数、同時選択、可能な社会を作る　つまり二者択一ではない社会が重要。都会か田舎か　キャリアか結婚か　等
・ＩｏＴ＆通信技術×災害対策　　東京の調理技術×地域食材
・地域就学　地方と年自由に「転校」地方創生も加速させる　家族の２地域居住
・未来なんて変えられる！

〇市への反映

この講義は発想を変えればどんな未来が待っているかわからないという話であった。若者を取り合うのではなく、２地域で使っていく２地域に住んでもらう。そんなことができる時代にもうなっているのだと感心した。今いる若者の流出を防ぐのではなく、選んできてもらうそんな視点。またＩＴによって時間、空間の考え方を変える必要があると思った。

もうそんな時代がきていて、上手く使える人、行政が生き残れる。

ＩＴを使いこなす、だからこその発想で新しいチャレンジをしてほしいと思った。